

東京都主任介護支援専門員研修 提出書類・添付書類一覧

事業所名	
氏名	
介護支援専門員 登録番号	

(注) 提出書類・添付書類は以下の順番に綴ってください。

確認欄	必須	様式	書類名	提出対象者	備考
		届出様式 主-1 提出書類ア	令和6年度東京都 主任介護支援専門 員研修 受講者一覧	同一事業所内で今回申込みを 行う受講希望者が複数名いる 受講希望者	同一事業所内で今回申込みを行う受 講希望者が複数名いる場合に事業所 が作成する。
	●	届出様式 主-2 提出書類イ	令和6年度東京都 主任介護支援専門 員研修 受講申込 書	全ての受講希望者	<ul style="list-style-type: none"> 提出内容について勤務先事業所管 理者の同意の署名（管理者による自 筆）を得る。 すでに主任介護支援専門員の者の うち、主任介護支援専門員の有効 期間が研修受講中に満了する者 は、新規の主任介護支援専門員研 修の受講申し込みが可能
	●	届出様式 主-2 提出書類ウ	令和6年度東京都 主任介護支援専門 員研修 受講申込 書 別紙	受講希望者 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降に本研修を申し込 んだが受講要件が充足しておらず受 講できなかった者は当時作成した書 類のコピーの提出可 平成30年度以降に本研修を申し込 んだが「定員超過」のため受講でき なかった者は省略可 	
	●	添付1 提出書類カ	介護支援専門員証 の写し	全ての受講希望者	現在有効である介護支援専門員証を A4用紙にコピーしたものを提出 (拡大不要)
	●	添付2	法定研修修了証の 写し	全ての受講希望者 <ul style="list-style-type: none"> ただし、東京都の研修を修了した場 合は省略可 	<ul style="list-style-type: none"> 専門Ⅱ（更新32時間）を複数回修 了している場合は、直近の修了証 の写しを提出 他道府県で受講した研修の修了証 は省略不可
		添付3	戸籍抄本（写し可）	氏名の変更があり、右記に該 当する者	研修修了後に氏名の変更があり、修 了証・認定証に介護支援専門員番号 の記載がない場合に提出。 ただし、東京都で研修を受講した場 合は省略可
		添付4	直近の主任研修ま たは主任更新研修 修了証の写し	主任失効（予定含む）のため受 講を希望する者	
		添付5	認定ケアマネジャ ー認定証の写し	実務経験要件イ（認定ケアマネ ジャー）に該当する受講希望者	認定ケアマネジャーは研修受講時に 有効であること。

確認欄	必須	様式	書類名	提出対象者	備考
	●	届出様式 主一 3 (総括表) 提出書類エ	東京都主任介護支援専門員研修 実務経験証明書総括表	受講希望者 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降に本研修を申し込んだが受講要件が充足しておらず受講できなかった者は当時作成した書類のコピーの提出可 平成30年度以降に本研修を申し込んだが「定員超過」のため受講できなかった者は省略可 	記入例 (19 頁) を参照のこと。
	●	届出様式 主一 3 提出書類オ	東京都主任介護支援専門員研修 実務経験証明書	受講希望者 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降に本研修を申し込んだが受講要件が充足しておらず受講できなかった者は当時作成した書類のコピーの提出可 平成30年度以降に本研修を申し込んだが「定員超過」のため受講できなかった者は省略可 ただし、上記のいずれにおいても、現勤務先が前回の申込時点と異なる場合は、現勤務先の証明書の提出が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 実務経験証明書の内容が事実と異なる場合、本証明書は無効となる。申込者及び証明権限を有する者(書類作成者)は、必ず記入例(20~23 頁)を参照すること。 常勤専従であるかについては、正職員・パート勤務等の雇用形態ではなく、事業所が都または区市町村に届出を行っている「従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」(添付7)で判断すること。
	●	添付 6	現勤務先の直近の「変更届出書」等(変更届、新規指定申請、指定更新申請)の写し	受講希望者 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降に本研修を申し込んだが受講要件が充足しておらず受講できなかった者は当時作成した書類のコピーの提出可 平成30年度以降に本研修を申し込んだが「定員超過」のため受講できなかった者は省略可 ただし、上記のいずれにおいても、現勤務先が前回の申込時点と異なる場合は、現勤務先の証明書の添付書類として「変更届出書」等の提出が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年6月1日以前に、直近で区市町村等に提出した書類の写しを提出。<u>本研修のために作成したものを提出した場合は受講不可</u> ただし、直近の「変更届出書」等提出時に、「勤務形態一覧表」を提出していない場合は、「勤務形態一覧表」を提出した際の「変更届出書」等を提出 同一敷地内における介護サービス事業者等の管理者と兼務をしている場合は、両勤務先の書類を提出 地域包括支援センターで包括と介護予防支援事業所の兼務をしている場合は、両事業の書類を提出 現勤務先として、居宅介護支援事業所以外の管理者を兼務している場合は、両事業所の書類を提出 指定居宅介護支援事業所と指定介護予防支援事業所にて介護支援専門員として兼務している場合は両事業所の書類を提出

確認欄	必須	様式	書類名	提出対象者	備考
	●	添付 7	上記「変更届出書」等に添付した「従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」の写し	<p>受講希望者</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降に本研修を申し込んだが受講要件が充足しておらず受講できなかった者は当時作成した書類のコピーの提出可 平成30年度以降に本研修を申し込んだが「定員超過」のため受講できなかった者は省略可 ただし、上記のいずれにおいても、現勤務先が前回の申込時点と異なる場合は、現勤務先の証明書の添付書類として「従事者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」の提出が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年6月1日以前に、直近で区市町村等に提出した書類の写しを提出。<u>本研修のために作成したものを提出した場合は受講不可</u> 同一敷地内における介護事業者等の管理者と兼務をしている場合は、両勤務先の書類を提出 地域包括支援センターで包括と介護予防支援事業所の兼務をしている場合は、両事業の書類を提出 現勤務先として、居宅介護支援事業所以外の管理者を兼務している場合は、両事業所の書類を提出 指定居宅介護支援事業所と指定介護予防支援事業所にて介護支援専門員として兼務している場合は両事業所の書類を提出
		届出様式主-4 提出書類キ	令和6年度東京都主任介護支援専門員研修 従事者一覧	居宅介護支援事業所の管理者で区市町村推薦要件が区分ウに該当する受講希望者	「届出様式 主-2」内の「(4) 区市町村推薦区分」がイに該当する者は提出不要。

調布市が定める書類

確認欄	必須	様式	書類名	提出対象者	備考
	●	調新様式 1	推薦依頼書兼 受講要件該当確認書	全ての受講希望者	
	●	調新様式 2	小論文	全ての受講希望者	
	●		<p>推薦を受けようとする者が現在ケアマネジメントを行っている利用者の居住サービス計画（第1表～第5）のうち、任意で選ぶ一つ</p> <p>調布市地域包括支援センターの介護支援専門員については、介護予防サービス・支援計画表（A表～E表、E表別紙）</p>	全ての受講希望者	
	●		居宅サービス計画等の作成に先立て行われたアセスメント「基本情報シート」及び「リ・アセスメント支援シート」	全ての受講希望者	